



## TPPという経済の枠組みの中で 日本は勝利者になっていけるのか？



近代科学技術文明は豊かな国を作っていくという錦の御旗があったが、近代科学技術文明が行き届いた先進諸国ほど現実はどうなったかという、お金持ちと貧乏人の貧富の差が非常に拡大してきているのである。最近、特定の国や地域の間で物品の関税やサービス、貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定である *FTA* : (*Free Trade Agreement*)とか、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む幅広い経済関係の強化を目的とする協定である *EPA* : (**Economic Partnership Agreement**) などの協定を結んでいこうとする国々が非常に増えてきている。

また、日本も参加する方向で協議に参加して、つい最近大枠の合意に至った環太平洋戦略的経済連携協定 *TPP* : (**Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement**) などもあるが、いずれも経済の自由化を図り、国家間の自由貿易取引を活発にしていこうという戦略的な目的をもって進められている。

リカードというイギリスの有名な経済学者は、諸外国が互いの需要や雇用を奪い取るのではなく、輸出入を拡大することで交易参加国のすべてが潤うということを説いている。自由貿易を擁護する「比較優位論」であるが、このリカードの比較優位論は、

- (1) セイの法則が成り立っている。すなわち、供給が増えれば需要は自動的に創出されるという法則が成立している。
- (2) 各国が完全雇用を達成している。
- (3) 資本移動が自由ではない。

など、今の世界の状況からみたらまったく「空想的」としか言いようがない前提に基づいている。

こうした考え方を自由貿易の根拠にし、各国が国内で「比較優位にある財」(生産性が高い財)に特化し、お互いに交換(交易)し合うことで、各国国民はより多くの財を消費できるという考え方が *TPP* やグローバリズムなどの自由貿易論であるということができる。すなわち、国際分業に関する利益を謳ってそれを推し進めようとするものであるが、前項の三つの条件が整わないと、この考え方は成立しないということである。

すなわち、*TPP* などの自由貿易が盛んになっていけばいくほど、これらに加盟する各国は、ウィン(得)ーロス(損)の関係か、ロス(損)ーロス(損)の関係になってしまうということである。決して、ウィン(得)ーウィン(得)の関係にはならないということなのである。

資本主義というのは貧しい国々も巻き込まないとダメなのである。資本主義が発達するためには、市場が拡大し、お客様が増え、資本主義を受け入れる国々・人が増えていかないと維持していくことができない。市場が時代と共に拡大することでしか資本主義は守れないからである。そうやって資本主義を守っていくためにあらゆる施策を講じていくのだが、この中で日本は勝利者になっていけるのだろうか？